

平成20年度財務諸表の公表について

今般、平成20年度(第4期)の財務諸表及び決算報告書等が大阪府知事により承認され、公表する運びとなりました。公表にあたり、まずは関係各機関等の皆様には、ご理解、ご支援等をいただきましたことに、厚くお礼申し上げます。

財務諸表については、平成17年4月の公立大学法人化後、従前の官庁会計から企業会計を原則にしつつ、教育研究という大学の業務内容の特性に配慮した「地方独立行政法人会計基準」により取りまとめたものであり、広く府民の皆様には本学の財政状態と運営状況をお示しするものであります。

本学の運営の基幹財源は大阪府からの運営費交付金ですが、昨年6月の「大阪府財政再建プログラム(案)」により、運営費交付金は、平成20年度に約11億円削減されるなど、当法人を取り巻く状況は大変厳しいものでしたが、運営費交付金の削減を教育・研究にシワ寄せをしないという基本的な考え方で、平成20年度の法人運営にあたりました。また、高度研究型大学として、外部研究資金の獲得への取り組みを一層強化し、中期計画を上回る成果を上げ、財政基盤の安定強化に努めました。

この結果、平成21年3月31日における資産総額は、約705億9千2百万円となり、りんくうキャンパスの整備など教育研究環境の充実に努めたことなどにより、前年度に比して約195億8千百万円(対前年度比:約38%)の増加となっています。

また、平成20年度の大学運営における当期総利益は約9千2百万円となっています。

もとより、公立大学の財務運営は利益の追求を目的としたものではなく、大学における教育研究活動の充実・発展のための基盤強化を目指して運営しており、今後とも、さらなる外部研究資金の獲得拡大や管理的経費の節減抑制など、一層の経営努力を続け、自律的な収支構造への転換を進めていく所存でありますので、引き続き本学へのご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

平成21年9月18日

公立大学法人大阪府立大学
理事長 奥野 武俊

平成20年度

財 務 諸 表

第4期事業年度

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

公立大学法人 大阪府立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 保証債務の明細	13
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(12) 役員及び教職員の給与の明細	18
(13) 開示すべきセグメント情報	18
(14) 業務費及び一般管理費の明細	19
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

建物	48,494,307,384		
減価償却累計額	△ 10,526,902,228		37,967,405,156
構築物	480,121,256		
減価償却累計額	△ 38,974,798		441,146,458
機械装置	52,964,539		
減価償却累計額	△ 9,268,434		43,696,105
工具器具備品	9,580,524,476		
減価償却累計額	△ 5,600,432,241		3,980,092,235
図書			7,329,824,802
美術品・收藏品			25,910,094
船舶	1,809,500		
減価償却累計額	△ 1,579,200		230,300
車両運搬具	4,317,956		
減価償却累計額	△ 1,350,601		2,967,355
建設仮勘定			1,995,000
その他	21,852,799		
減価償却累計額	△ 21,852,797		2
有形固定資産合計			49,793,267,507

2 無形固定資産

特許権			1,003,784
商標権			2,244,649
ソフトウェア			34,836,657
電話加入権			980,000
産業財産権仮勘定			134,689,274
無形固定資産合計			173,754,364

3 投資その他の資産

投資有価証券			248,556,516
長期前払費用			1,287,915
未収財源措置予定額			15,443,381,381
立替金			586,483,867
その他			709,660
投資その他の資産合計			16,280,419,339

固定資産合計

66,247,441,210

II 流動資産

現金及び預金			3,277,604,404
たな卸資産			19,129,470
前渡金			3,134,688
前払費用			15,604,368
未収収益			991,246
仮払金			3,455,466
未収入金			120,374,935
未収財源措置予定額			762,483,616
立替金			141,939,929
流動資産合計			4,344,718,122

資産合計

4,344,718,122

70,592,159,332

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,243,920,265		
資産見返補助金等	139,124,028		
資産見返寄附金	677,818,920		
資産見返物品受贈額	7,369,663,771		
建設仮勘定見返運営費交付金	136,684,245	9,567,211,229	
長期寄附金債務		248,556,516	
長期未払金			
リース債務	235,370,986		
割賦未払金	16,039,427,164	16,274,798,150	
固定負債合計			<u>26,090,565,895</u>

II 流動負債

運営費交付金債務		59,941,648	
預り補助金等		16,431,747	
寄附金債務		561,206,326	
前受受託研究費等		107,838,867	
未払金			
リース債務	656,077,946		
割賦未払金	913,705,545		
その他	1,380,123,794	2,949,907,285	
未払費用		22,746,606	
未払消費税等		2,308,500	
前受金		4,801,580	
預り科学研究費補助金等		77,503,846	
預り金		261,880,072	
流動負債合計			<u>4,064,566,477</u>
負債合計			<u>30,155,132,372</u>

資本の部

I 資本金

地方公共団体出資金	35,147,211,000		
資本金合計			35,147,211,000

II 資本剰余金

資本剰余金	14,746,368,191		
損益外減価償却累計額	△ 10,501,010,264		
資本剰余金合計			4,245,357,927

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	933,743,025		
積立金	19,090,699		
当期末処分利益	91,624,309		
利益剰余金合計		1,044,458,033	
資本合計			<u>40,437,026,960</u>
負債資本合計			<u>70,592,159,332</u>

(注1)運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、7,216,144,684円です。

(注2)固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、旧大阪府大学学術振興基金から寄附された投資有価証券相当額を計上しています。

(注3)現金及び預金のうち、124,979,052円については、後援会等から預っている預金です。

(注4)債務保証の総額は、1,026,000円です。

損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,458,994,254		
研究経費	2,141,242,542		
教育研究支援経費	387,054,902		
受託研究費	973,807,680		
受託事業費	242,662,250		
役員人件費	201,818,840		
教員人件費			
常勤教員	8,741,163,360		
非常勤教員	<u>185,205,445</u>	8,926,368,805	
職員人件費			
常勤職員	1,951,539,131		
非常勤職員	<u>637,670,257</u>	<u>2,589,209,388</u>	17,921,158,661
一般管理費			1,473,038,509
財務費用			
支払利息	107,482,825		
その他	<u>584,471</u>	<u>108,067,296</u>	
経常費用合計			19,502,264,466
経常収益			
運営費交付金収益		10,763,380,349	
授業料収益		3,756,670,115	
入学金収益		720,828,000	
検定料収益		223,448,600	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	88,896,689		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>1,018,566,046</u>	1,107,462,735	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	289,468,070		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>17,744,129</u>	307,212,199	
補助金等収益		1,284,454,786	
寄附金収益		158,024,767	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	115,041,155		
資産見返補助金等戻入	21,510,677		
資産見返寄附金戻入	173,692,481		
資産見返物品受贈額戻入	264,654,297		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	<u>18,910,979</u>	593,809,589	
財務収益			
受取利息	<u>5,420,669</u>	5,420,669	
雑益			
獣医臨床センター診療収益	85,096,960		
科学研究費補助金等間接経費収益	209,030,759		
財産貸付料収益	39,324,962		
物品受贈益	80,873,864		
その他	<u>131,580,941</u>	<u>545,907,486</u>	
経常収益合計			<u>19,466,619,295</u>
経常損失			35,645,171
臨時損失			
固定資産除却損		15,495,305	
その他臨時損失		<u>361,261,336</u>	376,756,641
臨時利益			
資産見返寄附金戻入(除却)		8,527,297	
資産見返物品受贈額戻入(除却)		6,968,008	
その他臨時利益		<u>361,261,336</u>	<u>376,756,641</u>
当期純損失			<u>35,645,171</u>
目的積立金取崩額			<u>127,269,480</u>
当期総利益			<u><u>91,624,309</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,684,108,004
	人件費支出	△ 11,809,209,034
	その他の業務支出	△ 860,268,729
	運営費交付金収入	10,749,265,000
	授業料収入	4,043,040,030
	入学金収入	720,828,000
	検定料収入	223,448,600
	受託研究等収入	1,166,501,995
	受託事業等収入	251,725,835
	補助金等収入	177,950,440
	寄附金収入	194,246,301
	その他の業務収入	487,929,870
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,661,350,304
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 766,570,778
	無形固定資産の取得による支出	△ 71,631,285
	施設整備補助金による収入	574,733,012
	小計	△ 263,469,051
	利息及び配当金の受取額	4,709,711
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,759,340
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 953,593,281
	割賦未払金の返済による支出	△ 391,280,535
	小計	△ 1,344,873,816
	利息の支払額	△ 108,022,327
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,452,896,143
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	△ 50,305,179
VI	資金期首残高	3,101,909,583
VII	資金期末残高	3,051,604,404

(注)

(単位:円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,277,604,404
定期預金	△ 226,000,000
資金期末残高	3,051,604,404

2 重要な非資金取引

<p>(1)寄附受による資産の増加</p>	
有形固定資産	215,675,564
(2)リース契約による資産の増加	178,485,306
(3)割賦契約による資産の増加	10,460,370,688

利益の処分に関する書類
第4期事業年度
(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		91,624,309
当期総利益	91,624,309	
II 利益処分類		
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により大阪府知事の承認を受けようとする額		
(教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金)	<u>91,624,309</u>	<u>91,624,309</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	17,921,158,661	
一般管理費	1,473,038,509	
財務費用	108,067,296	
臨時損失	376,756,641	19,879,021,107
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 3,756,670,115	
入学料収益	△ 720,828,000	
検定料収益	△ 223,448,600	
受託研究費等収益	△ 1,107,462,735	
受託事業費等収益	△ 307,212,199	
寄附金収益	△ 158,024,767	
財務収益	△ 5,420,669	
雑収益	△ 336,876,727	
臨時利益	△ 8,527,297	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 115,041,155	
資産見返寄附金戻入	△ 173,692,481	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	△ 18,910,979	△ 6,932,115,724
業務費用合計		12,946,905,383
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	2,344,399,646	2,344,399,646
III 引当外退職給付増加見積額		
		△ 864,527,525
IV 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		
	1,341,538,090	
大阪府出資等の機会費用		
	467,551,161	1,809,089,251
V 行政サービス実施コスト		
		16,235,866,755

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△115,041,155円は、授業料を財源として取得した資産を償却したことによるものです。

(注2) 建設仮勘定見返運営費交付金戻入△18,910,979円は、授業料を財源とした建設仮勘定(前年度からの繰越を含む)のうち、当年度の資産確定により、費用化した部分に伴うものです。

(注3) 引当外退職給付増加見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外退職給付減少見積額 30,459,964円が含まれています。

(注4) 機会費用の計上に用いた国債利回りは、10年国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%を用いています。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
構築物	8年～60年
機械装置	5年～10年
工具器具備品	2年～15年
船舶	5年
車両運搬具	5年～7年
その他	3年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員、教員及び本学採用職員の退職一時金については、原則、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員及び教職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上した退職給付費用の額を控除して計算しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

6. 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額を、資産にあつては資本剰余金に計上し、費用にあつては当該財源の収益科目により収益に計上するとともに、未収財源措置予定額の科目により資産として計上しています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)大阪府公有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成 21年 3 月期における国債利回りを参考に計算しています。

建物については、大阪府行政財産使用料条例及び大阪府公有財産規則に基づき算出しています。

(2)大阪府出資等による機会費用の計算方法

平成 21年 3 月末における国債利回りを参考に計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が 3 百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II その他

1. 有限会社府大学舎等整備センター(特別目的会社)

公立大学法人は、地方独立行政法人法において、設立団体以外からの長期借入れができないという制約や事業コストの削減及び資金需要の平準化を図る必要があることなどから公立大学法人に代わり、施設整備事業を行う事業主体となる特別目的会社を設立しております。

当該特別目的会社である有限会社府大学舎等整備センターの平成 21 年 3 月期の財務諸表は、次のとおりです。

なお、当該特別目的会社に対し、本学は議決権のある出資口は有しておらず、役員や教職員の派遣もありません。

【貸借対照表】 (単位:百万円)

借方		貸方	
流動資産	15,344	流動負債	9,191
固定資産	121	固定負債	6,328
		純資産	△54
計	15,465	計	15,465

【損益計算書】 (単位:百万円)

売上高	333
売上原価	307
営業費用	102
営業損失	76
営業外収益	60
経常損失	16
法人税等	0
当期純損失	16

また、当期における本学との取引金額は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

借方		貸方	
有形固定資産	10,460	割賦未払金	12,459
施設整備費関係費用(修繕費等)	1,051		
その他臨時損失(固定資産移設費)	361		
立替金(立替消費税)	587		
計	12,459	計	12,459

2. 金額の端数処理は、各項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産) 84条指定	建物	38,912,713,441	8,966,522,326	-	47,879,235,767	10,435,425,729	2,298,297,138	37,443,810,038	(注1)
	構築物	81,555,475	238,599,257	-	320,154,732	10,744,963	6,944,945	309,409,769	
	機械装置	-	1,951,428	-	1,951,428	28,541	28,541	1,922,887	
	工具器具備品	157,569,229	1,507,073,890	-	1,664,643,119	54,801,253	39,119,244	1,609,841,866	
	車両運搬具	-	704,051	-	704,051	9,778	9,778	694,273	
	計	39,151,838,145	10,714,850,952	-	49,866,689,097	10,501,010,264	2,344,399,646	39,365,678,833	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	561,457,329	53,614,288	-	615,071,617	91,476,499	37,270,546	523,595,118	
	構築物	146,319,383	13,647,141	-	159,966,524	28,229,835	13,173,126	131,736,689	
	機械装置	18,414,423	34,498,800	1,900,112	51,013,111	9,239,893	2,557,035	41,773,218	
	工具器具備品	7,496,143,248	989,422,178	569,684,069	7,915,881,357	5,545,630,988	1,716,837,285	2,370,250,369	(注2)
	図書	7,317,542,109	62,491,984	50,209,291	7,329,824,802	-	-	7,329,824,802	
	船舶	1,809,500	-	-	1,809,500	1,579,200	394,800	230,300	
	車両運搬具	4,150,155	-	536,250	3,613,905	1,340,823	707,832	2,273,082	
	その他	21,852,799	-	-	21,852,799	21,852,797	2,553,760	2	
	計	15,567,688,946	1,153,674,391	622,329,722	16,099,033,615	5,699,350,035	1,773,494,384	10,399,683,580	
非償却資産	美術品・收藏品	25,910,094	-	-	25,910,094	-	-	25,910,094	
	建設仮勘定	50,225,858	275,150,070	323,380,928	1,995,000	-	-	1,995,000	
	計	76,135,952	275,150,070	323,380,928	27,905,094	-	-	27,905,094	
有形固定資産の 合計	建物	39,474,170,770	9,020,136,614	-	48,494,307,384	10,526,902,228	2,335,567,684	37,967,405,156	
	構築物	227,874,858	252,246,398	-	480,121,256	38,974,798	20,118,071	441,146,458	
	機械装置	18,414,423	36,450,228	1,900,112	52,964,539	9,268,434	2,585,576	43,696,105	
	工具器具備品	7,653,712,477	2,496,496,068	569,684,069	9,580,524,476	5,600,432,241	1,755,956,529	3,980,092,235	
	図書	7,317,542,109	62,491,984	50,209,291	7,329,824,802	-	-	7,329,824,802	
	美術品・收藏品	25,910,094	-	-	25,910,094	-	-	25,910,094	
	船舶	1,809,500	-	-	1,809,500	1,579,200	394,800	230,300	
	車両運搬具	4,150,155	704,051	536,250	4,317,956	1,350,601	717,610	2,967,355	
	その他	21,852,799	-	-	21,852,799	21,852,797	2,553,760	2	
	建設仮勘定	50,225,858	275,150,070	323,380,928	1,995,000	-	-	1,995,000	
	計	54,795,663,043	12,143,675,413	945,710,650	65,993,627,806	16,200,360,299	4,117,894,030	49,793,267,507	
無形固定資産	特許権	612,500	844,891	-	1,457,391	453,607	159,607	1,003,784	
	商標権	2,629,975	524,100	-	3,154,075	909,426	289,203	2,244,649	
	ソフトウェア	61,143,217	2,677,500	-	63,820,717	28,984,060	12,284,997	34,836,657	
	電話加入権	980,000	-	-	980,000	-	-	980,000	
	産業財産権仮勘定	105,478,543	51,099,794	21,889,063	134,689,274	-	-	134,689,274	
	計	170,844,235	55,146,285	21,889,063	204,101,457	30,347,093	12,733,807	173,754,364	
投資その他の資産	投資有価証券	249,066,878	-	510,362	248,556,516	-	-	248,556,516	
	長期前払費用	923,629	1,294,036	929,750	1,287,915	-	-	1,287,915	
	未収財源措置予定額	4,269,068,561	11,936,796,436	762,483,616	15,443,381,381	-	-	15,443,381,381	(注3)
	立替金	141,939,929	586,483,867	141,939,929	586,483,867	-	-	586,483,867	
	その他	6,860	702,800	-	709,660	-	-	709,660	
計	4,661,005,857	12,525,277,139	905,863,657	16,280,419,339	-	-	16,280,419,339		

(注1) 当期増加額的主要因は、りんくう獣医学舎棟 5,026,800,144円、先端バイオ棟 1,997,403,249円及びサイエンス棟 1,700,728,090円 などを整備したことによるものです。

(注2) 当期増加額的主要因は、リニアック 145,731,896円 及び LC/MS分析装置 54,241,597円など、教育・研究用の工具器具備品を購入したことによるものです。

(注3) 当期増加額的主要因は、りんくう獣医学舎棟 7,320,714,825円及び先端バイオ棟 2,613,404,734円などにかかる未収財源措置額を計上したものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
医薬品・診療材料	4,874,609	24,738,833	-	25,845,004	5,947	3,762,491	(注1)
貯蔵品(郵券類等)	4,138,303	13,819,836	-	14,642,328	-	3,315,811	
その他消耗品	9,429,906	12,051,168	-	9,429,906	-	12,051,168	(注2)
計	18,442,818	50,609,837	-	49,917,238	5,947	19,129,470	

(注1) 当期減少額のその他は、低価法の適用による評価損を記載しています。

(注2) その他消耗品は、当期末における1品目3万円以上の研究用試薬、暖房用灯油等の額を記載しています。

(3)有価証券の明細

1 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第237回 利付国債10年	40,290,000	40,000,000	40,128,889	-	(注1)
	第237回 利付国債10年	60,640,000	58,000,000	59,173,333	-	(注1)
	大阪府債(第32回)5年	149,381,440	149,000,000	149,254,294	-	(注2)
	計	250,311,440	247,000,000	248,556,516	-	
貸借対照表計上額			248,556,516			

(注1) 取得価額は、当該有価証券が旧財団法人大阪府大学学術振興基金からの現物寄附による取得であり、寄附月の末日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、貸借対照表計上額は、償却原価法により加減した額を記載しています。

(注2) 当該有価証券は、旧財団法人大阪府大学学術振興基金からの現物寄附により取得した有価証券が、19年度に満期日を迎えたことにより、19年度に購入したものです。また、貸借対照表計上額は、償却原価法により加減した額を記載しています。

(4)長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6)引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7)保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大阪府立大学教育ローン 制度保証	4	1,026,000	-	-	-	-	4	1,026,000	-

(注) 大阪府立大学教育ローン制度に関する協定書並びに大阪府立大学教育ローン制度保証に関する損失補償契約に基づき、保証するものです。

(8)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	35,147,211,000	-	-	35,147,211,000	
	計	35,147,211,000	-	-	35,147,211,000	
資本剰余金	無償譲与	26,890,094	-	-	26,890,094	
	補助金等	4,097,417,674	10,460,370,688	-	14,557,788,362	(注1)
	目的積立金	237,070,054	207,754,280	2,118,599	442,705,735	(注2)
	地方公共団体出資金	△ 281,016,000	-	-	△ 281,016,000	
	計	4,080,361,822	10,668,124,968	2,118,599	14,746,368,191	
	損益外減価償却累計額	△ 8,156,610,618	△ 2,344,399,646	-	△ 10,501,010,264	
	差引計	△ 4,076,248,796	8,323,725,322	2,118,599	4,245,357,927	

(注1) 当期増加額は、大阪府からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、目的積立金により取得した固定資産に係るものです。

当期減少額は、前年度に目的積立金により取得していた資産(建設仮勘定)が、今年度、工事が確定したことによる費用相当額を取崩したものです。

(9)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	19,090,699	-	-	19,090,699	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	563,761,811	702,886,375	332,905,161	933,743,025	(注1)
計	582,852,510	702,886,375	332,905,161	952,833,724	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(9)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	125,150,881	教育研究目的の費用発生による
	計	125,150,881	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	207,754,280	教育研究目的の資産購入による
	計	207,754,280	

(10)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	74,056,997	-	74,056,997	-	-	74,056,997	-
平成20年度	-	10,749,265,000	10,689,323,352	-	-	10,689,323,352	59,941,648
合計	74,056,997	10,749,265,000	10,763,380,349	-	-	10,763,380,349	59,941,648

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成19年度 交 付 分	平成20年度 交 付 分	合計
期間進行基準	-	9,828,648,997	9,828,648,997
費用進行基準	74,056,997	860,674,355	934,731,352
合計	74,056,997	10,689,323,352	10,763,380,349

(11)地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返 補助金等	預り補助金	資本剰余金	収益計上	臨時利益	
大阪府 施設整備補助金(学舎等整備)	403,556,072	-	-	10,460,370,688	1,108,076,740	361,261,336	(注1)
大阪府 施設整備補助金(特高変電施設)	58,403,940	-	-	-	22,713,072	-	
文部科学省 研究拠点形成費等補助金	25,142,343	-	-	-	25,142,343	-	
文部科学省 大学改革推進等補助金	86,771,141	7,669,703	-	-	79,101,438	-	
厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金	8,000,000	-	-	-	8,000,000	-	
財団法人畜産生物科学安全研究所 民間活力による家畜衛生等技術研 究開発推進事業助成金	8,000,000	-	-	-	8,000,000	-	
堺市 産学官連携推進補助金	49,816,956	18,356,310	16,431,747	-	15,028,899	-	
計	639,690,452	26,026,013	16,431,747	10,460,370,688	1,266,062,492	361,261,336	

(注1) 当期交付額は、前期に有限会社府大学舎等整備センターを経由して整備を行った建物等及び役務にかかる補助金を計上しています。また、会計処理内訳欄には、同じく同センターを経由して、当期に整備を行ったりんく獣医学系学舎棟、先端バイオ棟及びサイエンス棟などの整備にかかる補助金を計上していますが、大阪府からの補助金は、学舎整備費用に係る割賦返済が始まる翌期以降に大学に交付される予定となっております。なお、将来の補助金措置額については、未収財源措置予定額11,872,460,359円を計上しています。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	78,659,810	6	108,468,720	3
	2,993,080	2	-	-
計	81,652,890	8	108,468,720	3
教職員	8,375,636,242	969	877,607,301	57
	758,201,611	600	-	-
計	9,133,837,853	1,569	877,607,301	57
合計	8,454,296,052	975	986,076,021	60
	761,194,691	602	-	-
	9,215,490,743	1,577	986,076,021	60

(注1) 常勤教職員：公立大学法人 大阪府立大学教職員就業規則で定める常時に勤務する教職員をいいます。

非常勤教職員：公立大学法人 大阪府立大学非常勤教職員等就業規則で定める非常勤教職員等の区分によるフルタイム契約職員、パートタイム契約職員、事務補助員、非常勤講師、非常勤研究員等の職員をいいます。

(注2) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。

また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注3) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬については、「公立大学法人大阪府立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与については、「公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程」及び「公立大学法人大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」に基づき支給しています。

(注4) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については、「公立大学法人大阪府立大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注5) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

公立大学法人大阪府立大学は単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	333,386,434	
備品費	253,683,737	
印刷製本費	49,138,819	
水道光熱費	301,836,738	
旅費交通費	36,088,490	
通信運搬費	37,658,314	
賃借料	39,717,644	
車両燃料費	191,365	
福利厚生費	24,774,716	
保守費	34,186,568	
修繕費	230,681,196	
損害保険料	315,704	
交際費	151,000	
広告宣伝費	5,288,439	
行事費	5,732,937	
諸会費	2,624,769	
会議費	1,219,201	
研修費	21,303	
報酬・委託・手数料	332,186,928	
奨学費	196,273,450	
固定資産減価償却費	105,684,365	
リース資産減価償却費	462,210,487	
貸倒損失	3,749,700	
雑費	2,191,950	2,458,994,254
研究経費		
消耗品費	472,742,466	
備品費	262,327,496	
印刷製本費	37,491,719	
水道光熱費	236,130,354	
旅費交通費	131,664,779	
通信運搬費	17,588,558	
賃借料	2,424,278	
車両燃料費	153,922	
福利厚生費	167,391	
保守費	52,581,706	
修繕費	177,924,201	
損害保険料	694,114	
交際費	113,850	
行事費	40,244	
諸会費	36,606,635	
会議費	945,643	
報酬・委託・手数料	206,754,335	
租税公課	22,400	
固定資産減価償却費	384,946,735	
リース資産減価償却費	116,643,660	
雑費	3,278,056	2,141,242,542
教育研究支援経費		
消耗品費	73,071,319	
備品費	9,421,902	
印刷製本費	2,795,498	
水道光熱費	46,266,206	
旅費交通費	495,576	
通信運搬費	118,351,875	
賃借料	1,101,437	
保守費	32,789,074	
修繕費	6,124,549	

損害保険料		43,802	
交際費		4,000	
行事費		585,900	
諸会費		116,300	
報酬・委託・手数料		23,392,195	
図書除却損		50,209,291	
固定資産減価償却費		2,345,872	
リース資産減価償却費		19,114,968	
雑費		825,138	387,054,902
受託研究費			973,807,680
受託事業費			242,662,250
役員人件費			
報酬		59,542,716	
賞与		22,110,174	
退職給付費用		108,468,720	
法定福利費		11,697,230	201,818,840
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	4,828,900,508		
賞与	1,863,283,882		
退職給付費用	802,707,043		
法定福利費	1,241,671,927		
その他人件費	4,600,000	8,741,163,360	
非常勤教員人件費			
給料	174,117,796		
法定福利費	10,687,649		
その他人件費	400,000	185,205,445	8,926,368,805
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	1,236,373,427		
賞与	442,478,425		
退職給付費用	74,900,258		
法定福利費	197,787,021	1,951,539,131	
非常勤職員人件費			
給料	583,683,815		
法定福利費	53,986,442	637,670,257	2,589,209,388
一般管理費			
消耗品費		69,911,332	
備品費		64,347,270	
印刷製本費		47,566,525	
水道光熱費		136,042,845	
旅費交通費		14,303,292	
通信運搬費		9,458,763	
賃借料		3,200,823	
車両燃料費		533,073	
福利厚生費		12,196,530	
保守費		16,640,050	
修繕費		158,622,773	
損害保険料		1,120,840	
交際費		130,520	
広告宣伝費		24,505,824	
諸会費		7,596,220	
研修費		45,300	
報酬・委託・手数料		527,987,783	
租税公課		11,624,200	
固定資産減価償却費		33,973,586	
リース資産減価償却費		331,660,722	
雑費		1,570,238	1,473,038,509

(15)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
現金	1,895,286	
普通預金	3,049,709,118	
定期預金	226,000,000	
計	3,277,604,404	